

# 集中改革プラン3年間の取り組み結果について

## 1 3年間の取り組み結果

- ◆ 令和元年度から3年間で集中改革期間と位置付け、集中改革プランに基づき社会情勢の変化や市民ニーズに即した既存事業の見直しをはじめ、施設や庁内組織・人員体制のあり方の見直しなどを進めてきました。
- ◆ 3年間の取り組みにより、376事業について見直しを進め、改革効果は58.1億円となりました。生み出した改革効果については、こども医療費の通院助成の拡大や病児・病後児保育の拡充、GIGAスクールの推進、就学援助の拡大など、本市が取り組むべき重要課題へ投資してきました。
- ◆ また、3年間の集中改革期間の取り組みにより、収支均衡の予算を継続して編成しながら、基金残高を当面の目標としていた80億円を上回る107億円余とすることができました。

←集中改革期間→ (単位：億円)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	3年間 合計
集中改革効果 [単年度]	▲3.4	▲12.3	▲42.4	▲58.1
うち事業費	▲1.5	▲8.0	▲37.6	▲47.1
うち人件費	▲1.9	▲4.3	▲4.8	▲11.0
(正職員削減)	▲24人	▲46人	▲49人	▲119人

※一般財源の改革効果を▲として表記

## 2 主な見直しの実績

(単位：億円)

<b>I 選択と集中による経営資源の適正配分</b>	
<b>II 職員の意欲・能力を発揮できる人材育成と働き方改革の実現</b> (193事業) ▲17.7	
＜主な見直し実績＞	教育コンピュータのリース前倒し終了 ▲4.8 紙おむつ支給事業の見直し ▲1.9 し尿収集運搬事業の委託料見直し ▲0.2
<b>III 民間活力の導入推進・市が運営する施設のあり方の検討</b> (39事業) ▲4.9	
＜主な見直し実績＞	公設デイサービスの民設移行 ▲2.2 新潟市万代島総合企画(株)の株式売却 ▲1.1
<b>IV 持続可能な財政運営</b> (97事業) ▲8.4	
＜主な見直し実績＞	企業立地等緊急対策事業の見直し ▲2.9 就学援助の認定基準の見直し ▲1.5
<b>V 新たな財源を含めた歳入の確保と債権管理の適正化</b> (14事業) ▲0.3	
＜主な見直し実績＞	市税等のキャッシュレス化 ▲0.08
<b>VI ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財産経営のさらなる推進</b> (33事業) ▲26.8	
＜主な見直し実績＞	小針野球場の売却 ▲15.5 旧白山浦庁舎跡地の売却 ▲4.6

## 3 今後の行財政改革について

- ◆ 本格化する人口減少社会を見据えながら、デジタル社会の進展といった社会情勢の変化に対応しつつ、緊急時・災害時の財政需要に対応できる強固な財政基盤を構築していくためには不断の行財政改革が必要です。
- ◆ 次期総合計画で掲げた、8つの分野別の取り組みと10の重点戦略を下支えする土台には健全な行財政運営が不可欠であることから、計画内に「持続可能な行財政運営」に向けた取り組みを位置付け、これまでの集中改革の視点や手法を引き継ぎながら不断の取り組みを進めることで、行財政改革を推進していきます。